

【表紙】

【提出書類】

臨時報告書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年11月28日

【会社名】

丸建リース株式会社

(旧会社名 丸紅建材リース株式会社)

【英訳名】

Maruken Lease Co., Ltd.

(旧英訳名 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.)

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 井ノ上雅弘

【本店の所在の場所】

東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】

(03)5404 - 8200(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役 新井祐宏

【最寄りの連絡場所】

東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】

(03)5404 - 8200(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役 新井祐宏

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

丸建リース株式会社 北関東支店

(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号イチカワビルV内)

丸建リース株式会社 千葉支店

(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)

丸建リース株式会社 横浜支店

(神奈川県横浜市西区伊勢町2丁目95番)

丸建リース株式会社 名古屋支店

(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)

丸建リース株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号コットンニッセイビル内)

1【提出理由】

当社は、2025年2月6日開催の取締役会において、竹本基礎工事株式会社(以下、「竹本基礎工事」)の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で「株式譲渡契約書」(以下、「本契約」)を締結の上、2025年2月28日に竹本基礎工事の株式を1,798百万円で取得いたしました。(アドバイザー費用等を含む取得価額の合計は1,905百万円)

また今回、本契約に定める竹本基礎工事の業績進捗に応じた譲渡対価の調整に基づき、2025年11月28日付で追加で取得に係る対価672百万円の支払いを行いました。

この追加支払により、竹本基礎工事の株式取得に係る対価の額が所定の額以上となりましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	竹本基礎工事株式会社
本店の所在地	兵庫県尼崎市菜切山町7-2
代表者の氏名	代表取締役 竹本 貴
資本金の額	20百万円(2025年8月31日現在)
純資産の額	1,159百万円(2025年8月31日現在)
総資産の額	1,810百万円(2025年8月31日現在)
事業の内容	土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業、水道施設工事業

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期
売上高(百万円)	2,025	2,120	1,955
営業利益(百万円)	22	45	283
経常利益(百万円)	38	52	317
当期純利益(百万円)	20	37	142

消費税等の会計処理において、2024年8月期までは税込方式を採用しておりますが、2025年8月期からは税抜方式に変更したため消費税等は含まれておりません。

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社が100%出資をしております。
人的関係	当社の代表取締役社長が取得対象子会社の取締役を兼務しております。また、当社より取得対象子会社に従業員1名を出向させ、取締役に就任しております。
取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループは1968年の設立以来、建設用重量仮設鋼材のリース、販売、工事を主たる事業として展開しており、日本及びアジアの社会インフラ整備や開発などの様々な分野で都市空間建設に貢献してまいりました。事業を通じて取引先である建設業界のニーズに応え、社会資本整備の一端を担うことを経営の基本方針としております。

竹本基礎工事は1965年に創業し、「スーパートップ工法」に代表される場所打ち杭工法を中心とした基礎工事、障害物撤去工事を主業としております。竹本基礎工事の高い技術力と創業以来積み重ねてきた信頼によって、大手建設事業者を初めとした多くの企業との施工実績があり、高速道路網や橋梁の整備等、社会インフラ整備に多大なる貢献をしてまいりました。

当社グループは2024年5月10日に発表した「共に築こう、未来のインフラ都市創出」という中期経営計画の経営ビジョンのもと、挑戦を続けるタフな企業として、国内収益基盤の強化や海外事業の展開、新規商品の開発などを推進することで中長期的な企業価値の向上を図り、持続可能な社会に貢献すべく事業活動を行っております。特に収益力の更なる強化のためには、工事機械の拡充および工事・加工能力の向上が重要な課題であると認識しております。そのために有力なパートナーや協力企業との提携並びにM&Aによるインオーガニックな成長実現を主要な戦略の一つとしておりました。当社グループと竹本基礎工事が提携し、互いの技術、工事機械、ノウハウ、工法等を機動的に活用することで、双方の事業拡大のみならず、より付加価値の高いサービス提供に繋がるものと判断し、竹本基礎工事の株式を取得いたしました。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

竹本基礎工事株式会社の普通株式（2025年2月28日支払済）	1,798百万円
アドバイザー費用等（2025年2月28日支払済）	107百万円
竹本基礎工事株式会社の普通株式（2025年11月28日追加支払）	672百万円
合計	2,578百万円